

1. バングラ首相、ロヒンギャ難民引き取り要請

バングラデシュのハシナ首相は 11 日、首都ダッカでミャンマーのチョー・ティン副外相と会談し、ミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュ側に逃れたイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ数万人を引き取るよう求めた。ラカイン州のマウンドーで昨年 10 月、ロヒンギャとみられる武装勢力により国境警備所などが襲撃されて以降、国軍などの治安機関による掃討作戦で、ロヒンギャ住民の殺害や暴行が多数報告されているが、ミャンマー政府は否定。国連によると 10 月以降、6万 5,000 人がバングラデシュ側に逃れた。ハシナ首相の報道官は「バングラデシュに流入したロヒンギャをミャンマーが引き取るべきだと伝えた」と述べた。ロヒンギャ問題では、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問が対応を怠っているとして国際的な批判の声も出ている。

2. 政府に対策要求、ロヒンギャ迫害でO I C 共同声明

イスラム協力機構(OIC)は 19 日、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、臨時の外相会議をマレーシアの首都クアラルンプールで開いた。事態への「深刻な懸念」を表明し、ミャンマー政府に「暴力行為と差別を止めるために必要な対策を取るよう求める」との共同声明をまとめた。共同声明では、ラカイン州にOICの代表団を派遣し、ロヒンギャの人々と面会できるようミャンマー政府に働き掛ける方針も表明。マレーシアのアニファ外相は会議後の記者会見で「ミャンマーは(OICに所属する)16 億人以上のイスラム教徒の声を無視できないだろう」と語った。会議に先立つ講演で、マレーシアのナジブ首相は「ミャンマー政府に、直ちに差別的行為をやめ、加害者を処罰するよう求める」と訴えた。人道支援策としてマレーシアが1千万リンギット(約2億6千万円)を提供すると表明した。

3. 大統領が安全保障顧問指名、各地で衝突受け

ミャンマー大統領府は 10 日、軍事政権下でフィリピンやベルギー、オランダ、欧州連合(EU)大使を務めたタウン・トゥン氏を、大統領の「国家安全保障顧問」に任命したと発表した。西部ラカイン州での国軍によるイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ迫害疑惑や、北部カチン州と北東部シャン州での国軍と少数民族武装勢力との戦闘で、国際的に政府に対する圧力が強まっていることを受けた指名とみられている。顧問の役割について、大統領府は「戦略的な視野に立って国内外の問題を精査し、大統領や連邦政府に助言する」としている。タウン・トゥン氏は 1972 年に外務省に入省、政治局長も務めた。軍歴はない。

4. カチンの避難民4千人、中国が受入れ拒否

ミャンマー北部カチン州で、国軍とカチン族などの少数民族グループとの衝突を受け、中国側に避難しようとした4,000人以上の国内避難民(IDP)が国境で入国を拒否され、難民キャンプに引き返した。IDP支援団体ジョイント・ストラテジー・チーム(JST)が 13 日、ヤンゴンで開いた記者会見で明らかにした。JSTの広報担当者は「大国である中国は、国際レベルで人権を尊重する責任がある」と批判。一方でカチン州の救援活動団体は「中国は、ミャンマー政府からIDPを受け入れないよう圧力をかけられている可能性がある」との見方を示した。約 800 人の子どもや、老人、妊婦を含む約 4,000 人は、中国国境まで数日かけて徒歩で往復したため、極度の疲労から危険な状態にあるという。

会見では、難民キャンプから逃れ、中国国境へ向かう人らの映像も放映。映像の中である女性は、「国軍と共謀し、カチン族や他の民族グループを虐待している」として、アウン・サン・スー・チー国家顧問を非難した。他のIDPも「政府の保護が受けられないわれわれはミャンマー国民ではないのか」「ミャンマー政府は国民を保護する義務がある」と訴えた。国軍とカチン独立軍(KIA)との戦闘は、政府と少数民族武装勢力との和平会議「21 世紀版パンロン会議」が開催された昨年8月以降、激化している。JSTはこれまでに 10 万人以上のIDPを支援したとしている。JSTは、カチン・バプテスト連盟(KBC)やカチン救済開発委員会など州内の複数の団体で構成される。

5. 仏教団体マバタ解体を、イスラム儀式妨害で

ミャンマー全土で異教徒間の平和を実現するため、急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)と関連組織を完全に解体すべきとの議論が起こっている。マバタはこのところ目立った活動をしていなかったが、先に下部組織がイスラム教徒の式典を妨害、組織メンバー12人が逮捕された。急進的な仏教僧侶とその信者らで構成されるマバタは2014年から、反イスラム感情をあおる発言や行動を繰り返し、一部で支持を集める一方、過激な姿勢を問題視し、ミャンマーの仏教僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)は昨年7月、「マバタは合法組織

ではない」とする声明を発表した。以降は表立った活動は見られなかったが先週、中部バゴー管区ピー郡区で開催予定だったイスラム教徒の式典が、マバタの下位支部とみられる団体の妨害で中止を余儀なくされた。当局は即座に、団体メンバー12人を逮捕した。

6. 国民の苦情4千件、司法関連が半数以上

ミャンマー上院議会の公共苦情委員会(PCC)によると、2016年に約4,000件の苦情が寄せられたことが分かった。司法関連の内容が半数を超えている。委員会が昨年受け取った苦情は4,071件。判決に対する不満や裁判所職員の汚職疑惑、訴訟手続きの遅延など司法に関連した苦情が2,000件以上に達した。PCCのサン・ミン委員長は3日、「全ての苦情のうち約3,000件の評価を進め、1,500件については関係機関からの回答を得た。司法関連の苦情は提案や勧告を添え、最高裁判所に送った」と説明した。国内14の州・管区で、最も多くの苦情が提出された地域はヤンゴン管区。これにマンダレー、エーヤワディ(イラワジ)各管区が続いた。苦情はPCCに直接郵送するか、州・管区議員を通じて提出することができる。

7. インド北東部の暴動、国境貿易に影響

インド北東部マニプール州とミャンマーの国境で行われている貿易が縮小している。同州で新たな地区の設置を進める州政府と反対勢力の亀裂が深まっているためだ。マニプール州では1970年代から新しい地区の設置で政党間が対立している。反対派のユナイテッド・ナガ・カウンシル(UNC)は2016年11月に国道を閉鎖。その中で州政府は12月に新たに7つの地区の設置を決定し、警察官が殺害されるなどの事件が発生している。同州の都市モレーはミャンマー北西部ザガイン管区のタムとの貿易で栄えてきた。両都市の貿易額は年間約3億ルピー(約5億1,600万円)規模に達し、10年前から3倍に拡大している。東南アジアとの貿易で、北東部州は重要地域に位置付けられている。

8. 日本支援の電子通関システム稼働で式典

ヤンゴンで6日、日本政府によるミャンマー税関の近代化支援で昨年11月に稼働した電子通関システムの記念式典が開かれた。チョー・ウィン計画・財務相は式典冒頭、「システム導入に当たって直面した課題を日本の支援を受けて解決してきた。物流迅速化、貿易拡大、コスト削減、省人化のためシステム導入が必要。今後も課題を解決しなければならない」と話した。システムは約40億円の無償資金協力で日本のシステムを現地仕様に変更したもので、開発はNTTデータが請け負い、ヤンゴンの港や空港に導入された。日本政府はシステム導入と合わせて技術協力として、税関職員を専門家として現地に派遣するなどし制度整備や人材育成も支援した。従来手作業だった貿易手続きが迅速になった。関係者によると、システム導入直後は混乱もあったものの、徐々に落ち着いてきているという。

9. イオン、ミャンマー・カンボジアで安全な水支援

公益財団法人イオンワンパーセントクラブは6日、ミャンマーとカンボジアでの支援に活用する目的として、計2,553万6,584円を日本ユニセフ協会に寄付すると発表した。「イオン・ユニセフ・セーフウォーターキャンペーン」で全国から集めた募金に、財団からの拠出金を合わせて寄付する。イオンワンパーセントクラブは2000年からミャンマーとカンボジアで学校建設を支援。一部地域で池や河川の不衛生な水や人体に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含んだ地下水を、生活用水として使用していることが分かった。これを受けて10年から安全な水の供給や給水施設の設置などを支援。15年末時点でラオスを含む3カ国の総受益者数は37万人に上っている。12日に在日日本ミャンマー大使館、13日に在日日本カンボジア大使館で贈呈式を開く。

10. 最近の外資の進出状況

・アクティオ、年央から建機レンタル事業

建設機械レンタル大手アクティオ(東京都中央区)は、ティラワ経済特区(SEZ)で今年半ばに、建機レンタル事業を始める見通しを明らかにした。

・JTB、旅行保険窓口をヤンゴンに新設＝日本語で対応、4月から

JTBは10日、グループの旅行保険会社「ジェイアイ傷害火災」(東京)の対面窓口をヤンゴンに4月3日開設すると発表した。同国に拠点を設ける企業が増える中、渡航者が現地だけで病気、パスポート盗難といったトラブルに見舞われた際に日本語で対応できるようにする。これまでは現地から日本国内に電話連絡してもらい、病院を紹介するなどしていた。

・ナカムラ消防化学、販売開始へ現地で実演

消防車両、防災設備メーカーのナカムラ消防化学(長崎県大村市)がミャンマーで販売に乗り出す。販売開始に先駆けて 12 日、中村眞輔会長らがヤンゴンの消防局を訪問し、消火実演を行った。ミャンマーでは防災法や建設法の整備と、防災設備設置の義務化が見込まれ、防災への意識が高まっており、日本製品の市場拡大が期待されている。ナカムラ消防化学は日本貿易振興機構(ジェトロ)の支援を受け、現地の輸入・販売業者ペレグリン・トレーディングと手を組んでミャンマー市場を開拓する。

•**日産とタンチョン、ヤンゴンで現地生産開始**

日産自動車とマレーシア系のタンチョン・モーター(ミャンマー)は 18 日、ミャンマーで自動車生産を始めたと正式発表した。生産するのはセダン「サニー」で、当面はタンチョンがヤンゴンに持つ既存施設で小規模な組み立てを行う。昨年後半から予約を受け付けていた。将来的には中部バゴー管区に設ける本格的な工場に生産を移管する計画。

•**長田広告と富士ゼロ、郵便ポスト刷新支援**

長田広告(愛知県津島市)は、日本の総務省が進めるミャンマー政府への郵便協力の一環として、日本で培った広告付き社会インフラ整備のノウハウを生かし、郵便ポストを日本式の最先端の郵便ポストに置き換える事業を展開する。

以上